

2018年5月11日

## 2017年度（第19期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の2017年度（第19期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

**【本件に関するお問い合わせ先】**

NTT西日本 経営企画部 広報室 報道担当

TEL : 06-4793-2311

E-Mail : nttw-houdou@west.ntt.co.jp

## 1. 当期の事業の概況

情報通信は、A I、ビッグデータ、I o T等の進展により、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上、地方創生等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところです。

また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートデバイスやソーシャルメディア等の普及により、ニーズや利用形態の高度化・多様化が更に進み、ビッグデータ、I o Tの活用、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスの拡大等、構造の変化が進展しています。地域通信市場においても、光アクセスラインやC A T Vを利用したブロードバンドサービスのキャリア間競争に加え、モバイルの高速化によるサービス間競争が進み、固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展する等、大きく変化してきています。

当社はこのような厳しくかつ激変する事業環境の中、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、ネットワークのI P化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実等、電気通信における信頼性・公共性の確保に努めました。

また、お客様が“より快適で安心・安全に”、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンドネットワーク環境を実現するとともに、お客様の“利用形態に合わせた多彩なサービス”の提供に努めました。

### < 1 > 光・I P系サービス推進に向けた取り組み

より快適で安心・安全な次世代ネットワーク（N G N）の提供を進め、光アクセスラインを利用したひかり電話や映像配信サービス、ビジネス向けサービスの展開、更には多様なサービス提供事業者様への光コラボレーションモデルの適正かつ公平な提供やアライアンス型営業の推進に取り組むとともに、サービス・品質の向上に取り組みました。

光アクセスサービスについては、「フレッツ光」等を様々なサービス提供事業者様に卸提供する「光コラボレーションモデル」において、新規の光コラボレーション事業者様の積極的な開拓、既光コラボレーション事業者様に対する支援活動等を展開し、更なる拡大に努めました。

なお、2018年3月末現在、光コラボレーション事業者様は490社を超えており、契約数は450万契約を突破しています。

また、お客様がより快適にインターネット等をご利用いただけるよう「Bフレッツ（ファミリー100タイプ/ビジネスタイプ/ベーシックタイプ）」と「フレッツ・光プレミアム」から、高性能な「フレッツ 光ネクスト」への円滑なマイグレーションに取り組みました。

「フレッツ光」については、会員制プログラム「C L U B N T T - W e s t」のポイント交換商材ラインナップの拡充等、継続してお客様にご利用いただけるよう内容の充実に取り組みました。

以上の結果、光アクセスサービス全体の契約数は、2018年3月末現在、900万契約を突破

しています。

W i - F i サービスについては、自治体様と連携し、「フリーW i - F i」の提供エリアの拡大に取り組み、観光地向けの「ご当地フリーW i - F i」は、2018年3月末現在、30府県・100を超える自治体様にご利用いただいています。

また、2017年9月に企業内W i - F i サービス「スマート光ビジネスW i - F i」において、来訪者向け機能を充実させた「ハイエンドプラン」を提供開始しました。

## ＜2＞ソリューションビジネスの取り組み

企業・自治体等のお客様には、アライアンス提案やソリューション提案を積極的に行い、I C Tの利活用により様々な社会の課題を解決し、地域のお客様に喜んでいただけるよう「スマート光ソリューション」の展開に取り組みました。

アライアンスについては、福岡市様へ実証環境としてL P W Aネットワークを提供し、L P W Aネットワークの活用シーン創出に取り組んだ他、京都府様とL P W Aネットワークや多様なセンサーを活用して、産業廃棄物の効率的な収集を検証する実証実験を行いました。また、堺市様の道路において、効率的な道路メンテナンスサイクルの確立に向けてA Iを活用した道路路面診断サービスのトライアルに取り組んだ他、鹿島建設株式会社様と安全に働ける職場環境の実現をめざし、バイタルデータと位置情報等を活用した作業安全支援サービスの実証実験を行う等、新たなビジネスの創出に取り組みました。

新たなサービスとしては、サイバー攻撃やランサムウェアによる被害等の解決に向け、セキュリティ対策を複合的に組み合わせたトータルサポートを提供する「セキュリティおまかせプラン」を新たに提供開始する等、サービスの拡充に取り組みました。

## ＜3＞事業運営体制の状況等

事業運営体制については、2017年7月に多様な人材活躍等の更なる推進に向け、「ダイバーシティ推進室」が新たに「働き方改革」の推進の役割を担うこととし、働きやすく、働きがいのある会社づくりに取り組みました。また、C R M活動の更なる強化を担う組織としての位置づけを明確化する観点から、「マーケティング部」の名称を「営業推進部」へと変更しました。

災害対策に対する取り組みについては、2017年7月に発生した九州北部の大雨等において、他エリアからの広域支援体制を早期に構築することで、サービスの回復と設備復旧に努めました。さらに、特設公衆電話や特設公衆W i - F i を開設した他、災害用伝言ダイヤル（171）や災害用伝言板（w e b 171）を提供する等、お客様の安否や被災情報を確認する通信手段の提供に努めました。

また、今後の大規模災害等による避難所開設時、避難された方々に対して速やかに通信手段の提供ができるよう、当社のサービス提供地域の多くの自治体様と「特設公衆電話の設置・利用に関する協定」を締結し、特設公衆電話の事前設置を行いました。

設備事故の未然防止については、現場作業における人身事故防止について、安全推進強化期間の設定による安全施策の展開に取り組んだ他、引込線撤去や電柱の更改等、不安全設備の計画的な解消に向けて取り組みました。

一層の経営の効率化に向けては、端末機器の利活用及び物品価格の低減による調達コストの削減や、故障修理業務等における遠隔地から工事等の業務を行うリモート主導型業務運営の拡大等、業務の更なる効率化等に取り組みました。

その他、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の充実と、2016年6月に松山市様等と締結した、「連携と協力に関する協定」の連携事項である「子育て支援」により、つながる未来を応援する地域の実現に向けて、2017年10月に当社愛媛支店敷地内に地域住民の方もご利用いただける企業主導型保育所「ゆめみいよ保育園」を開設しました。

#### < 4 > CSRの推進に向けた取り組み

「NTTグループCSR憲章」(2016年5月12日改定)を基本に、「NTT西日本グループが提供するICTが社会の課題解決に重要な役割を担っている」という考えのもと、国連で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)の動向も踏まえた上で、2017年11月にCSR活動方針の見直しを行いました。具体的には、「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」の5つのCSRテーマと、これに基づくCSR重点活動項目を設定し、CSR経営を推進するとともに、これらに対応した活動の「見える化」指標についても目標の組み替えを行い、社員一人ひとりが法令等の遵守、安心・安全な通信サービスの提供、環境負荷低減等の活動に取り組みました。

CSR経営の基盤である「コンプライアンスの徹底」については、重点5項目(「業務上の不正」「飲酒運転」「情報セキュリティ事故」「パワーハラスメント」「人権の尊重」)をはじめとした不正・不祥事等の根絶に向け、全社員研修を実施する等、コンプライアンスの徹底に向けた意識醸成、発生防止に取り組みました。

環境経営については、「グリーンNTT西日本戦略」(2012年6月制定)に基づき、「環境グランドデザインの達成」に向けて、電力使用量削減、紙使用量削減、廃棄物削減に取り組むことで環境負荷低減に貢献するとともに、「生物多様性保全活動の推進」を目的とした「NTT西日本 みどりいっぱいプロジェクト」では、植樹・植栽、草刈、清掃活動等の地域に密着した活動を実施する等、地球環境保護活動を行いました。

これらCSRの取り組みについては、「NTTグループCSR憲章」の理念を浸透させつつ、NTT西日本グループ一体となったCSR活動の一層の推進や環境経営の強化に努めています。なお、ステークホルダーへの情報開示のために「NTT西日本グループCSR報告書2017」及び「NTT西日本グループ環境年次報告2017」を公開しました。

#### < 5 > 営業収益等

以上の結果、営業収益は1兆4,329億円(前年同期比3.1%減)、営業利益は1,674億円(前年同期比75.9%増)、経常利益は1,637億円(前年同期比85.7%増)、当期純利益は724億円(前年同期比21.2%増)となりました。

## 2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 (2017年3月31日)	第 19 期 (2018年3月31日)	増 減 ( △ )	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	297,757	291,153	△	6,603
空中線設備	5,895	6,287		391
端末設備	11,318	11,371		52
市内線路設備	1,051,300	1,041,093	△	10,207
市外線路設備	1,693	1,625	△	68
土木設備	517,724	506,096	△	11,628
海底線設備	3,131	3,815		683
建物	312,924	318,360		5,436
構築物	10,918	11,410		491
機械及び装置	1,036	1,071		34
車両及び船舶	294	338		44
工具、器具及び備品	34,425	38,176		3,751
土地	173,092	172,171	△	920
リース資産	151	138	△	13
建設仮勘定	31,294	17,648	△	13,646
有形固定資産合計	2,452,960	2,420,758	△	32,201
無形固定資産	64,444	62,513	△	1,930
電気通信事業固定資産合計	2,517,404	2,483,272	△	34,132
投資その他の資産				
投資有価証券	4,243	4,331		87
関係会社株式	40,001	40,001		-
出資金	610	478	△	132
長期前払費用	3,971	3,625	△	346
前払年金費用	3,439	10,826		7,386
繰延税金資産	128,900	134,970		6,070
その他の投資及びその他の資産	6,438	6,169	△	268
貸倒引当金	△	606	△	75
投資その他の資産合計	186,924	199,797		12,872
固定資産合計	2,704,329	2,683,070	△	21,259
流動資産				
現金及び預金	18,251	5,120	△	13,131
受取手形	-	1		1
売掛金	199,820	212,329		12,509
未収入金	79,402	66,276	△	13,125
有価証券	6	-	△	6
貯蔵品	29,950	28,329	△	1,620
前渡金	4,592	4,375	△	216
前払費用	6,688	6,725		37
繰延税金資産	4,944	3,878	△	1,066
その他の流動資産	56,082	28,614	△	27,467
貸倒引当金	△	231	△	108
流動資産合計	399,398	355,420	△	43,978
資産合計	3,103,728	3,038,490	△	65,237

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 (2017年3月31日)	第 19 期 (2018年3月31日)	増 減 ( △ )
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	591,000	631,000	40,000
リース債務	678	628	△ 49
関係会社長期預り金	—	109,000	109,000
退職給付引当金	242,251	251,434	9,182
ポイントサービス引当金	3,792	2,779	△ 1,013
未使用テレホンカード引当金	8,000	8,440	440
環境対策引当金	9,074	7,074	△ 2,000
資産除去債務	228	235	7
その他の固定負債	4,071	3,583	△ 488
固定負債合計	859,097	1,014,176	155,079
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	110,707	60,000	△ 50,707
買掛金	71,635	66,325	△ 5,309
短期借入金	105,259	18,115	△ 87,144
リース債務	191	187	△ 3
未払金	199,133	188,199	△ 10,934
未払費用	13,572	13,799	227
未払法人税等	8,731	6,133	△ 2,598
前受金	2,184	3,489	1,304
預り金	143,945	40,541	△ 103,404
前受収益	15	7	△ 7
災害損失引当金	4,096	2,515	△ 1,581
環境対策引当金	2,361	1,904	△ 457
資産除去債務	133	151	17
その他の流動負債	3,307	2,283	△ 1,024
流動負債合計	665,277	403,652	△ 261,625
負債合計	1,524,374	1,417,829	△ 106,545
純資産の部			
株主資本			
資本金	312,000	312,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,170,054	1,170,054	—
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	96,911	138,144	41,232
利益剰余金合計	96,911	138,144	41,232
株主資本合計	1,578,965	1,620,198	41,232
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	388	463	75
評価・換算差額等合計	388	463	75
純資産合計	1,579,353	1,620,661	41,307
負債・純資産合計	3,103,728	3,038,490	△ 65,237

### 3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 ( △ )
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,325,585	1,280,355	△ 45,229
営業費用			
営業費	296,688	283,976	△ 12,711
運用費	9,648	8,718	△ 930
施設保全費	339,119	332,108	△ 7,011
共通費	57,449	54,849	△ 2,600
管理費	71,346	72,541	1,195
試験研究費	38,947	34,755	△ 4,191
減価償却費	284,405	209,742	△ 74,662
固定資産除却費	53,012	41,271	△ 11,741
通信設備使用料	26,035	25,059	△ 976
租税公課	65,831	64,700	△ 1,131
営業費用合計	1,242,485	1,127,723	△ 114,762
電気通信事業営業利益	83,099	152,632	69,532
附帯事業営業損益			
営業収益	153,430	152,571	△ 858
営業費用	141,343	137,750	△ 3,593
附帯事業営業利益	12,086	14,821	2,734
営業利益	95,186	167,453	72,267
営業外収益			
受取利息	0	0	△ 0
有価証券利息	11	11	△ 0
受取配当金	615	857	242
雑収入	2,330	2,241	△ 88
営業外収益合計	2,957	3,111	153
営業外費用			
支払利息	7,114	5,742	△ 1,372
雑支出	2,875	1,117	△ 1,757
営業外費用合計	9,989	6,859	△ 3,130
経常利益	88,154	163,705	75,551
特別損失	6,915	63,890	56,975
税引前当期純利益	81,239	99,815	18,576
法人税、住民税及び事業税	33,631	32,419	△ 1,212
法人税等調整額	△ 12,162	△ 5,037	7,125
当期純利益	59,770	72,432	12,662

## 4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	73,358	73,358	1,555,412	553	553	1,555,965
当期変動額									
剰余金の配当				△ 36,216	△ 36,216	△ 36,216			△ 36,216
当期純利益				59,770	59,770	59,770			59,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 164	△ 164	△ 164
当期変動額合計	—	—	—	23,553	23,553	23,553	△ 164	△ 164	23,388
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	96,911	96,911	1,578,965	388	388	1,579,353

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	96,911	96,911	1,578,965	388	388	1,579,353
当期変動額									
剰余金の配当				△ 31,200	△ 31,200	△ 31,200			△ 31,200
当期純利益				72,432	72,432	72,432			72,432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							75	75	75
当期変動額合計	—	—	—	41,232	41,232	41,232	75	75	41,307
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	138,144	138,144	1,620,198	463	463	1,620,661

## 5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P系除く)	396,272	366,060	△ 30,212	△ 7.6
(再) 基本料	298,340	277,412	△ 20,928	△ 7.0
(再) 通話料	24,590	21,447	△ 3,142	△ 12.8
(再) 相互接続通話料	49,676	45,297	△ 4,379	△ 8.8
I P系収入	697,252	688,649	△ 8,602	△ 1.2
専用収入 (I P系除く)	86,362	86,737	374	0.4
電報収入	12,625	11,561	△ 1,063	△ 8.4
その他の電気通信事業収入	133,071	127,346	△ 5,725	△ 4.3
電気通信事業営業収益合計	1,325,585	1,280,355	△ 45,229	△ 3.4
附帯事業営業収益合計	153,430	152,571	△ 858	△ 0.6
営業収益合計	1,479,015	1,432,927	△ 46,088	△ 3.1

## 6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 18 期 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	第 19 期 〔 2017年4月1日から 2018年3月31日まで 〕	増 減 ( △ )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	81,239	99,815	18,576
減価償却費・固定資産除却損等	306,905	285,796	△ 21,109
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	8,677	9,182	505
売上債権の増加(△)又は減少額	11,377	594	△ 10,783
たな卸資産の増加(△)又は減少額	4,599	948	△ 3,651
仕入債務の増加又は減少(△)額	7,799	△ 4,187	△ 11,987
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 2,241	△ 1,707	533
その他	21,841	△ 1,232	△ 23,074
小計	440,199	389,208	△ 50,990
利息及び配当金の受取額	628	870	241
利息の支払額	△ 7,575	△ 6,131	1,443
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 24,428	△ 34,721	△ 10,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,824	349,226	△ 59,597
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 261,759	△ 261,864	△ 104
固定資産の売却による収入	650	750	100
投資有価証券等の取得による支出	△ 3,100	-	3,100
投資有価証券等の売却による収入	576	42	△ 533
その他	61	△ 14	△ 76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,571	△ 261,085	2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	50,000	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 127,120	△ 110,707	16,412
短期借入による増減(△)額	△ 37,205	△ 87,144	△ 49,939
リース債務の返済による支出	△ 224	△ 219	5
配当金の支払額	△ 36,216	△ 31,200	5,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,766	△ 129,271	21,495
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 5,514	△ 41,131	△ 35,616
現金及び現金同等物の期首残高	71,765	66,251	△ 5,514
現金及び現金同等物の期末残高	66,251	25,120	△ 41,131

## 7. 役員 の 異 動

2018年6月22日予定

### (1) 新任取締役候補

小林 充 佳	(日本電信電話(株) 常務取締役 技術企画部門長)
米 田 司	(北陸事業本部長 金沢支店長兼務)
猪 俣 貴 志	(株NTTフィールドテクノ 代表取締役社長)
北 村 亮 太	(日本電信電話(株) 経営企画部門 担当部長)

### (2) 新任監査役候補

村 井 守	(テルウェル西日本(株) 代表取締役社長)
岡 崎 俊 一	(エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 監査役)

### (3) 退任予定取締役

代表取締役社長	村 尾 和 俊	(当社 相談役 就任予定)
代表取締役副社長	太 田 真 治	(エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株) 入社予定)
取締役	上 間 功 也	(エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株) 入社予定)
取締役	島 田 明	

### (4) 退任予定監査役

監査役	伊佐治 正 隆	
監査役	池 川 博 士	(株ドコモCS 入社予定)

### (5) 代表取締役及び役付取締役予定者

#### < 1 > 代表取締役社長予定者

小林 充 佳

#### < 2 > 代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長	黒 田 吉 広
取締役	伊 藤 正 三

#### < 3 > 常務取締役予定者

取締役	遠 竹 泰
-----	-------

(6) 役員人事の予定について

委嘱日 2018年6月22日

〔新役職名及び新委嘱・担当業務〕	(氏 名)	〔現役職名及び現委嘱・担当業務〕
代表取締役社長	小 林 充 佳	
代表取締役副社長 設備本部長 技術革新部担当	黒 田 吉 広	代表取締役副社長 設備本部長 技術革新部担当
代表取締役副社長 アライアンス営業本部長 営業推進部担当 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当	伊 藤 正 三	取締役 経営企画部長 情報セキュリティ推進部担当
常務取締役 設備本部 ネットワーク部長	遠 竹 泰	取締役 設備本部 ネットワーク部長
取締役 人事部長 情報セキュリティ推進部担当	池 田 康	取締役 人事部長
取締役 ビジネス営業本部長	上 原 一 郎	取締役 ビジネス営業本部長
取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務	岸 本 照 之	取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務
取締役 東海事業本部長 名古屋支店長兼務	山 本 尚 樹	取締役 東海事業本部長 名古屋支店長兼務
取締役 設備本部 サービスマネジメント部長	坂 口 隆富美	取締役 設備本部 サービスマネジメント部長

取締役  
中国事業本部長  
広島支店長兼務

永 野 浩 介

取締役  
中国事業本部長  
広島支店長兼務

取締役  
アライアンス営業本部  
光コラボレーション営業部長

山 田 邦 裕

取締役  
アライアンス営業本部  
光コラボレーション営業部長

取締役

上 山 圭 司

取締役

取締役  
九州事業本部長  
福岡支店長兼務

小 澤 正 憲

取締役  
九州事業本部長  
福岡支店長兼務

取締役  
財務部長

米 田 司

取締役

猪 俣 貴 志

取締役

北 村 亮 太

(注)

- ・当社が選任を予定している取締役の北村亮太氏については、2018年6月26日をもって日本電信電話株式会社の取締役に就任予定。
- ・上原一郎氏については、NTTビジネスソリューションズ(株)代表取締役社長へ引き続き就任予定。
- ・上山圭司氏については、(株)エヌ・ティ・ティ ネオメイト代表取締役社長へ引き続き就任予定。
- ・猪俣貴志氏については、(株)NTTフィールドテクノ代表取締役社長へ引き続き就任予定。

以 上